

令和5年度 事業計画

我が国においては、人口減少、少子高齢化が進展している中で、誰もがいくつになっても活躍できる社会の実現が求められています。

シルバー人材センターは、地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化、医療費や介護費用の削減などに貢献しています。

企業においては、70歳までの就業機会の確保が努力義務とされる一方で、シルバー人材センターについても、人手不足分野等での就業機会の開拓・マッチング機能や地域ごとの実情を踏まえた積極的な取組の強化が求められています。

このため、今後とも、魅力あるセンターとして成長していくために以下の事業を行います。

事業計画

(1) 就業開拓提供事業

- ① 公共・民間事業所、一般家庭に対して、会員の就業機会の確保を図るとともに就業機会拡大に取り組んでいきます。
- ② 労働者派遣法に基づき会員に対し、提供できる就業の確保、拡大に取り組みます。

(2) 調査研究事業

- ① 新たな就業開拓に必要な会員の技能の向上と就業に対する理解及び知識等の調査等を行います。
- ② インボイス制度に関する調査、対応等を行います。
- ③ その他必要な調査研究に取り組みます。

(3) 相談事業

- ① 入会希望者に対する入会説明会を随時開催します。
- ② 会員の就業相談を役員及び業務推進部が対応し、会員の働きやすい環境を整え、就業拡大に努めます。
- ③ プレ会員制度の会員増を図ります。

(4) 研修会・講習会事業

- ① 会員や入会希望者を対象に、茨城県シルバー人材センター連合会や行方市と連携し、研修会や講習会を開催します。
- ② 会員を対象に、安全就業技術講習会等を開催し、会員の就業に対する意識と技能の向上に努めます。

(5) 普及啓発活動事業

- ① 広報誌「さわやかシルバーニュース」を年2回発行します。
- ② 市内のイベントに積極的に参加し、広報活動（リーフレット配布等）を実施します。

(6) 安全適正就業推進事業

- ① 安全適正就業委員会及び職員による、定期的に現場パトロールを実施し、会員の安全に対する意識を高め事故ゼロを目指します。
- ② 就業中の会員の安全と健康を確保するため、各会員に能力に応じた就業を提供します。

(7) 組織活動、事務局体制

- ① 定款に基づく組織の運営、定期総会、理事会の開催と監査を実施します。
- ② 総務部会、広報部会、事業部会、安全適正就業委員会等を開催し適正な運営に努めます。
- ③ 県シ連、鹿行ブロック等の研修会に参加し、役職員の資質向上を図ります。
- ④ 事務局の事務の効率化を図ります。
- ⑤ その他必要な事務事業調査等を実施します。

収 支 予 算 書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	83,693,000	76,892,000	6,801,000
受取配分金	62,918,000	56,026,000	6,892,000
受取材料費等	12,166,000	13,561,000	△ 1,395,000
受取事務費	8,609,000	7,305,000	1,304,000
労働者派遣事業等受託収益	6,068,000	6,410,000	△ 342,000
労働者派遣事業等受託収益	6,068,000	6,410,000	△ 342,000
受取会費	330,000	337,500	△ 7,500
正会員受取会費	330,000	337,500	△ 7,500
受取補助金等	17,185,000	17,500,000	△ 315,000
受取連合交付金	8,435,000	8,750,000	△ 315,000
受取(市)補助金	8,750,000	8,750,000	0
特定資産運用益	84	84	0
特定資産受取利息	84	84	0
雑収益	90	1,090	△ 1,000
受取利息	90	90	0
雑収益	0	1,000	△ 1,000
経常収益計	107,276,174	101,140,674	6,135,500
(2) 経常費用			
事業費	101,123,289	95,144,641	5,978,648
支払配分金	62,918,000	56,026,000	6,892,000
支払材料費等	9,902,000	11,276,000	△ 1,374,000
給料手当	13,002,894	13,232,695	△ 229,801
臨時雇賃金	0	709,236	△ 709,236
法定福利費	1,053,688	976,800	76,888
退職給付費用	382,272	370,464	11,808
福利厚生費	198,078	193,482	4,596
会議費	96,000	96,000	0
旅費交通費	584,900	584,900	0
通信運搬費	694,425	712,037	△ 17,612
減価償却費	1,709,818	1,355,140	354,678
消耗備品費	197,000	78,800	118,200
消耗品費	1,432,899	1,355,360	77,539
修繕費	616,295	421,265	195,030
印刷製本費	393,328	383,328	10,000
光熱水料費	27,720	27,120	600
賃借料	1,461,406	1,461,406	0
保険料	2,136,628	2,131,080	5,548
諸謝金	66,000	106,000	△ 40,000
租税公課	983,582	747,182	236,400
支払負担金	313,703	313,703	0
委託費	2,774,485	2,393,503	380,982
教材費	60,000	60,000	0
支払手数料	118,168	133,140	△ 14,972

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	8,453,243	8,086,986	366,257
役員報酬	720,000	720,000	0
給料手当	3,628,754	3,684,033	△ 55,279
法定福利費	283,479	262,794	20,685
退職給付費用	95,568	92,616	2,952
福利厚生費	53,290	52,054	1,236
会議費	187,600	172,900	14,700
役員等旅費交通費	36,000	36,000	0
旅費交通費	362,000	362,000	0
通信運搬費	186,825	191,563	△ 4,738
減価償却費	32,829	33,089	△ 260
消耗備品費	53,000	21,200	31,800
消耗品費	385,501	364,640	20,861
修繕費	165,805	113,335	52,470
印刷製本費	123,800	118,800	5,000
光熱水料費	538,380	447,780	90,600
賃借料	393,170	393,170	0
租税公課	264,618	201,018	63,600
支払負担金	84,397	84,397	0
委託費	746,435	643,937	102,498
支払手数料	31,792	11,660	20,132
雑費	80,000	80,000	0
經常費用計	109,576,532	103,231,627	6,344,905
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 2,300,358	△ 2,090,953	△ 209,405
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 2,300,358	△ 2,090,953	△ 209,405
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,300,358	△ 2,090,953	△ 209,405
一般正味財産期首残高	24,889,436	26,980,389	△ 2,090,953
一般正味財産期末残高	22,589,078	24,889,436	△ 2,300,358
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	22,589,078	24,889,436	△ 2,300,358